

中央大学 学生員 岡崎 晴太
 中央大学理工学部 正会員 谷下 雅義
 中央大学理工学部 正会員 鹿島 茂

1 はじめに

産業の立地規制、許認可、公共事業等を行っている県庁の移転は、関連する産業の立地に何らかの影響を与えていることが予想される。

そこで本研究は、県庁の移転を行なった県を取り上げての移転前と移転後の地区に立地する企業の変化を見ることにより、県庁の移転が周辺地域にどのように影響を与えるかを分析することを目的とする。住宅地図を用いて敷地単位での企業の立地行動を捉えることにより、今後の都市開発や企業の誘致を考えるうえで有益な情報を提供することを目指す。

2 研究の対象

県庁の移転は、昭和35年以降現在までに12件の例があるが、今回の研究対象として、移転前後の年代の住宅地図の入手可能性から次の4都市を選び、郊外移転型と市街地移転型に分類した。

表-1 対象地域とその分類

移転先	県庁	移転年	移転前後の住所
郊外	岐阜県	S41	(旧)岐阜市司町1丁目 (新)岐阜市藪田1-1
	山形県	S50	(旧)山形市旅籠3丁目 (新)山形市松波2丁目
市街地	福岡県	S56	(旧)福岡市中央区天神 (新)福岡市博多区東公園
	新潟県	H1	(旧)新潟市学校町 (新)新潟市新光町4-1

3 研究の手順

①県庁の移転前と移転後の場所からそれぞれ半径500M(徒歩約6分圏内)の地区を取り上げて、移転前および移転後隔年の住宅地図を比較する。

②住宅地図から、立地の変更(新規、移転、廃止)

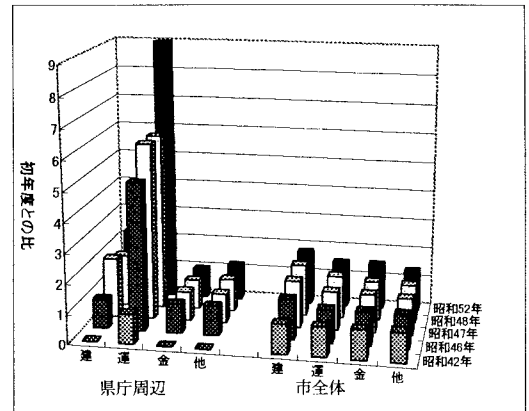
がなされた企業を抽出し、その産業分類および企業数の変化を把握する。(変化の程度を比較する為に、市全域での産業の立地数も合わせて把握する)

③特徴的な産業を抽出し、移転した企業へのヒヤリングなどを通じてそれが引き起こされる要因について考察する。

4 企業の立地行動の分析

ここでは郊外移転型から岐阜県を、市街地移転型から福岡県を取り上げて説明する。

4-1 岐阜県(市街地から郊外へ移転)



(建:建設業、運:運輸業、金:金融業 他:その他の産業)

図1 県庁周辺と市全体の産業別立地数の変化

岐阜市全体の伸び率に比べ、建設業・運輸業の伸び率がかなり大きなものになっていることが分かる。これは山形県にもみられる傾向でありこの2つの産業の県庁との結びつきの強さを表わしていると考えられる。¹⁾

次に以下の図で県庁移転直後と5年後の建設業と運輸業の立地状況を示す。

キーワード 県庁移転 産業立地

連絡先 中央大学都市計画研究室 (〒112-8551 文京区春日1-13-27 Tel 03-3817-1817 Fax 03-3817-1803)

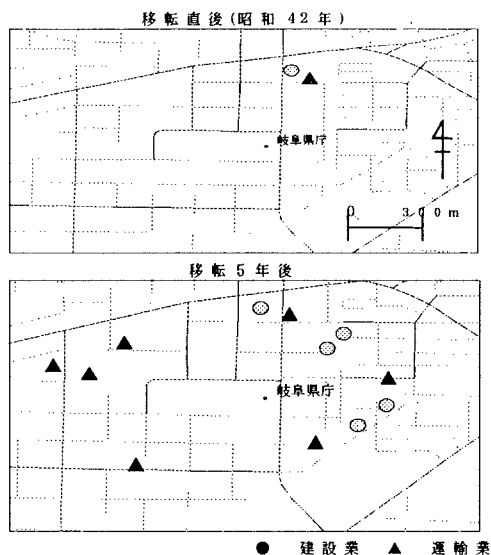
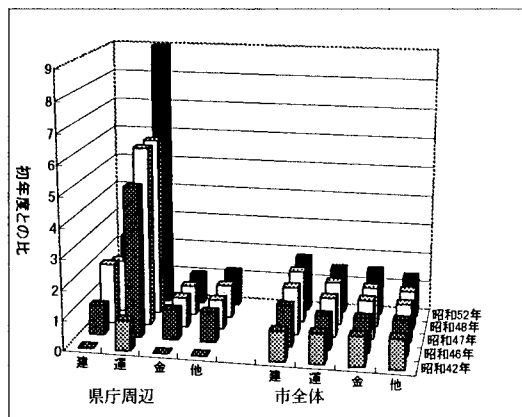


図2 建設業と運輸業の立地状況(岐阜県)

グラフの数値からは県庁の移転に伴い、産業が移転してきたようにも思われるが、運輸業に関しては幹線道路の影響の可能性も考えられる。

そこで現在これらの企業に対して①移転の形態、②支社か本社か、③企業の規模、④移転理由、を調査しており、その結果を講演時に示す。

4-2 福岡県 (市街地から市街地へ移転)

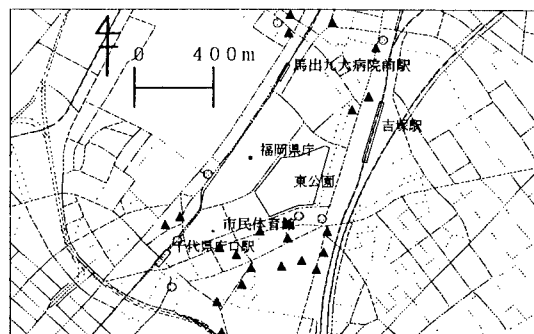


(建:建設業、運:運輸業、金:金融業 他:その他の産業)
図3 県庁周辺と市全体の産業別立地数の変化

岐阜県では郊外移転であり、建築物数の増加が見られたが、福岡県庁は対照的に移転先が市街地であったために建築物数の増加は見られなかった。産業別に立地状況を見ると上の図で分かるように建設業は増加しているが運輸業は減少傾向にある。

図4に県庁移転直後とその後の建設業と運輸業の立地状況を示す。

移転直後(昭和56年)



移転後5年

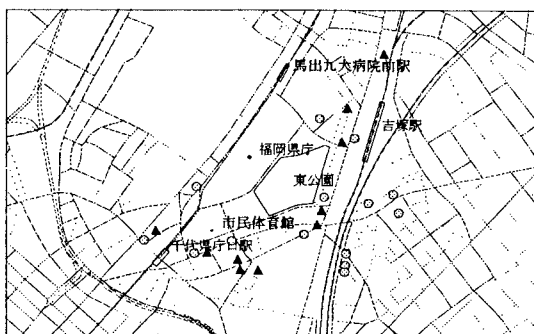


図4 建設業と運輸業の立地状況(福岡県)

上図より、駅周辺の産業に動きが見られるため、福岡県の産業の移転は、県庁のみならず駅等その他の要因による可能性がある。

岐阜県と同様、変化のあった産業についてヒヤリングを行っているところである。

5 おわりに

本研究では県庁移転を郊外と市街地に移転したものとに分けて考え、産業の立地の変化を整理した。県庁の移転に伴い特に目立った動きの生じる産業は、建設業と運輸業であることを明らかにした。

今後、これらの産業が県庁とどのような結びつきがあるかについてより詳細に検討する予定である。

【参考文献】

- 1) 津田栄治 稲村肇:行政機関の移転による土地利用変化に関する実証的研究 ―山形県を例にして― 土木計画学研究・講演集21(2)pp141-144